

公益財団法人
長浜文化スポーツ振興事業団

中期基本計画

—令和4年度～8年度—

令和4年（2022年）4月



公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団

目次

I	現状と今後のあり方	・・・2
1.	文化・スポーツをとりまく社会情勢	・・・2
2.	長浜文化スポーツ振興事業団の事業団の活動及び評価	・・・2
3.	長浜文化スポーツ振興事業団の今後のあり方（中期計画の策定）	・・・6
II	中期基本計画における目標	・・・7
III	目標達成に向けた行動計画	・・・8
	分野ごとの行動計画（現状と課題、今後の展開・発展）	
(1)	文化芸術振興事業	・・・8
(2)	次世代育成事業（文化）	・・・9
(3)	文化関連団体の育成支援事業（音楽協会・音楽祭など）	・・・10
(4)	生涯学習事業（交流センター）	・・・11
(5)	指定管理者としての施設管理（交流センター）	・・・12
(6)	スポーツ振興事業	・・・13
(7)	次世代育成事業（スポーツ）	・・・14
(8)	スポーツ関連団体の育成支援事業	・・・16
(9)	指定管理者としての施設管理（スポーツ施設）	・・・17
(10)	広報及び普及啓発活動	・・・21
IV	行動計画推進体制	・・・22
1.	組織体制と人材育成	・・・22
2.	安全対策と危機管理	・・・23
3.	施設管理	・・・24
4.	総務・財務体制の強化	・・・24
5.	計画の進行管理	・・・25

I 現状と今後のあり方

1. 文化・スポーツをとりまく社会情勢

文化芸術に関する社会情勢として、平成29年6月に「文化芸術基本法」が改正され、「年齢、障害の有無、経済的な状況又は居住する地域にかかわらず等しく」文化芸術の機会を享受することを基本理念とし、文化芸術に社会包摂の機会を有する基盤、また地域コミュニティの創造と再生などへの寄与が期待されています。

スポーツをとりまく社会情勢としては、2025年には滋賀県において、「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」が開催され、5つの正式種目で長浜市が競技会場となることが内定しています。

今後、トップアスリートによる一流のプレーに触れたり、長浜市の選手が活躍する姿に感動したりするなど、スポーツを「する」だけでなく、「みる」、「ささえる」楽しみ方も含め、スポーツに参画する機運の高まりが期待されています。

一方で、急速に進む少子高齢化やグローバル化、社会の多様性への適応などの構造変化への対応が必要であり、また、「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の開催を契機としたまちの活性化、文化・スポーツを活かした社会課題の解決にむけた取り組みが今後ますます求められていきます。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、医療現場や経済活動への影響だけでなく、新たな生活様式や価値観の広がり等、多方面に影響し、様々な変化をもたらしています。ウィズコロナ、ポストコロナ時代を見据え、今後、文化・スポーツにおいても、あり方の方向性を的確に変化させて、新たな取り組みを進めていく必要があります。

2. これまでの長浜文化スポーツ振興事業団の活動及び評価

長浜文化スポーツ振興事業団は、文化やスポーツに関する各種事業の実施及び長浜市の文化・スポーツ施設の管理運営を行うことにより、地域住民の文化・スポーツの振興を図ることを目的として、昭和55年に財団法人として設立されました。

設立時には、長浜市民会館に事務局を置き、当施設の管理運営を行ってきました。平成20年には財団法人浅井文化スポーツ事業団と統合し、平

成21年には事務局を長浜文化芸術会館へ移転しました。平成24年には、公益財団法人として認定され、公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団と名称を変更しました。

平成31年に事務局を長浜市民交流センターに置き、現在に至ります。

令和3年度現在、指定管理運営施設として、文化施設1施設、スポーツ施設22施設、受託管理運営施設として2施設、直営管理運営施設として3施設の計28施設の管理運営を行っています。

◆管理運営施設一覧

(令和3年4月1日時点)

指定管理施設	
文化施設	長浜市民交流センター
スポーツ施設	長浜市民体育館
	長浜球場
	長浜市民庭球場
	長浜市武徳殿
	長浜屋外運動場照明施設(長浜西中)
	長浜市多目的競技場
	長浜市レクリエーション広場
	長浜市民プール
	浅井文化スポーツ公園 浅井ふれあいグラウンド
	浅井文化スポーツ公園 浅井球場
	浅井文化スポーツ公園 テニスコート
	浅井文化スポーツ公園 芝生親水広場
	浅井文化スポーツ公園 希望の郷公園
	浅井文化スポーツ公園 梅林園
	浅井文化スポーツ公園 野外ステージ
	浅井文化スポーツ公園 浅井農村環境改善センター
	浅井文化スポーツ公園 駐車場
	浅井B&G海洋センター プール
	浅井B&G海洋センター 体育館
	浅井体育館
	艇庫
	長浜伊香ツインアリーナ
受託施設管理運営	
草野川河川敷グラウンドゴルフ場	

草野川河川敷ゲートボール場
直営施設管理運営
長浜市民運動広場「長浜サンドーム」
屋内多目的広場「すぱーく浅井」
長浜ヨットハーバー

事業の展開については、文化振興事業として、市の「長浜市文化芸術振興にかかる基本方針」に沿いながら、幅広い年齢層を対象に様々なジャンルの文化事業を提供するとともに、地域の文化団体や芸術家の活動を育成支援することにより、新しい文化の創造と伝統的な文化の継承と発展を実現するため、さらなる地域文化の活性化をめざし、文化情報の発信と市内各文化施設等において各種事業を実施してきました。

また、スポーツ振興事業としては、市の「スポーツ推進計画」の趣旨にのっとり、スポーツを継続的に親しむ市民の増加を目標に掲げ、「スポーツ・フォア・オール」（いつでも、どこでも、だれでもが、いつまでも取り組めるスポーツの推進）を基本方針として全市に向けて、スポーツ情報の発信と各種事業を実施してきました。

これまでの施設管理、事業の展開は施設利用者や事業参加者へのアンケート等でも高評価をいただき、一定の固定顧客の確保にもつながっていきました。

こうした事業を運営するための財源として、市からの事業費委託金（令和元年度：44,672千円）だけでなく、自主事業等の独自収益（令和元年度：4,113千円）などにより、多くの文化・スポーツ事業を実施してきました。

市の文化芸術振興にかかる基本方針においては、「長浜市の文化の現状と課題」として、文化芸術の振興における多様な活動主体との協働の点から、「民間主体の文化芸術活動を支援するため、行政や公的団体である公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団などが中心となって、活動の機会の提供に取り組んでいる」と、一定の評価がなされています。

また、長浜市スポーツ推進計画で施策としている事業の多くを事業団が担っており、スポーツ推進計画を執行していく上での、市が事業団によせる期待は大きいものと思われます。

一方で、事業団の財務状況をみると、経常収益に占める長浜市からの委託料・指定管理料等の割合は59.15%（令和元年度実績）と

大きなウェイトを占めています。

また、市の委託料・指定管理料等の収入については、文化施設の指定管理が減少したことにより、平成30年度には172,618千円であったものが、令和元年度に126,338千円になるなど、その確保も大きな課題となっています。

さらに、各施設における稼働率の高止まりや、趣味や価値観の多様化、新型コロナウイルス感染拡大等の影響による文化・スポーツ事業への参加者の減少とそれに伴う収入の落ち込みなどにより、自主的な財源の確保も困難になってきております。

スポーツ推進計画の中でも指摘があるように、高齢化や価値の多様化による文化・スポーツへの参画機会の減少（特に子どもや若者）など、市全体としての課題解決のため、また、国スポ・障スポをふまえた文化・スポーツの振興発展のためには、市と文化・スポーツに関わる各種団体、そして事業団が連携・協働する体制を構築する必要がありますが、現段階でスムーズな連携が図れていないのが現状です。

◆財務状況（各年度決算）

単位：円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	280,236,002	213,591,917	236,159,276
施設利用料収益	70,717,260	59,013,092	41,200,404
指定管理・事業受託料収益	172,617,400	126,338,000	172,642,690
自主事業収益	35,903,626	26,782,629	15,689,302
その他	997,716	1,458,196	6,626,880
経常費用	286,663,058	237,296,736	261,352,902
事業費	278,689,255	230,201,588	253,715,906
管理費	7,973,803	7,095,148	7,636,996
当期経常増減額	△6,427,056	△23,704,819	△25,193,626

◆文化、スポーツ団体・実行委員会事務局事業（令和2年度実績）

- ・長浜音楽祭実行委員会事務局
- ・長浜音楽協会事務局



- ・びわ湖長浜ツデーマーチ実行委員会事務局
- ・長浜市あざいお市マラソン実行委員会事務局
- ・エンジョイスports・イン・長浜実行委員会事務局
- ・長浜市スポーツ協会事務局
- ・長浜市スポーツ少年団事務局
- ・長浜市スポーツ推進委員会事務局
- ・ながはまウォークらぶ事務局



3. 長浜文化スポーツ振興事業団の今後のあり方（中期基本計画の策定）

長浜文化スポーツ振興事業団をめぐる状況の変化などを踏まえ、よりよい施設運営や事業展開を行っていくためには、計画を策定することで、目的・目標を設定し、事業、組織目標の改善、改革を行っていくことが必要です。

計画期間は、文化ホール施設の次期指定管理開始の年度である令和4年度当初までに策定し、指定管理期間の終了（文化ホール・体育施設とも令和8年度末）までの5年間を見通す計画とします。次期計画については、文化芸術振興ビジョンの見直し、次期スポーツ推進計画、指定管理の更新等を踏まえて令和9年度からの5年間を予定します。

年度	R1 2019	2 2020	3 2021	4 2022	5 2023	6 2024	7 2025	8 2026	9 2027	10 2028	11 2029	12 2030	13 2031			
基本計画				← 長浜文化スポーツ振興事業団 中期基本計画 →						次期 中期基本計画（予定）						
市計画等				← 文化芸術振興ビジョン → ●中間見直し												
				●中間見直し						★国スポ 障スポ						
指定管理				← 生涯学習施設 指定管理期間 →						← 次期生涯学習施設 指定管理期間（推定） →						
				← 文化ホール指定管理期間 →						← 次期文化ホール指定管理期間（推定） →						
				← スポーツ施設指定管理期間 →						← 次期スポーツ施設指定管理期間（推定） →						

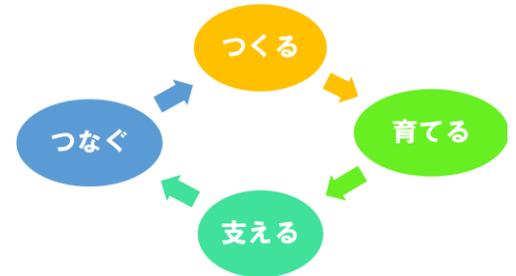
Ⅱ 中期基本計画における目標

●経営理念（定款による目的）

文化施設、スポーツ施設並びにその他の施設の設置及び管理運営と文化及びスポーツの事業を行い、地域住民の文化及びスポーツの振興発展と豊かな人間性の涵養に寄与することを目的とする。

●ビジョン

つくる 育てる 支える つなぐ



●基本方針

- ①文化芸術・スポーツで人生を楽しく、健康にします
- ②「誰ひとり取り残さない」をキーワードに多様性への理解を深めます
- ③次代を担う子どもや若い世代の育成、活動を応援します
- ④人と人、人と地域、文化・スポーツと地域資源の絆を深めます
- ⑤安全・安心の快適空間を提供します

●スローガン

文化芸術とスポーツの力ですべての人を笑顔に

●全体の目標（達成指標）

文化施設の年間利用者数 210,900人（令和8年度末時点）
スポーツ施設の年間利用者数 515,400人（令和8年度末時点）

●持続可能な開発目標（SDGs）の達成にむけた行動

ビジョン及び基本方針は、SDGsの理念を踏まえて策定しています。

SDGs（Sustainable Development Goals）：

持続可能な開発目標は、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。



Ⅲ 目標達成に向けた行動計画

1. 分野ごとの行動計画（現状と課題、今後の展開・発展）

（1）文化芸術振興事業



① 事業の現状

市内には規模や形態、利便性の違う多種多様な文化ホールが点在しており、小中規模のホールばかりで興行として採算が合う席数がないため、大型公演等の実施が難しく、上質な文化芸術に触れる機会や内容が限られています。

また、市内で活動している文化芸術団体のメンバーの固定化や高齢化による後継者不足も進み、多くの世代、ジャンルの人々が交流や活動できる場所、機会が少なくなっています。

② 課題

音楽・演劇・日本文化等のいろんなジャンルで幅広い世代に向けた事業展開はもちろん、文化芸術に触れ、会場に足を運びきっかけとなるよう、SNSや動画配信なども活用し、若い世代や女性にも興味を持ってもらえる文化芸術の機会を提供し、世代に沿ったPRの方法で利用促進につなげていく事業展開が急務と考えます。

③ これからの展開・発展

市内のホールでは、質の高い公演でも小編成のものであったり、ワークショップ事業等を取り入れるなど、身近に感じていただける公演を実施することで、市民の「もっと聴きたい、もっと観たい」という機運を高めます。また、大型ホールと連携し、質の高い価値ある鑑賞型公演を実施することで、小中規模のホールでも本格的な質の高い文化芸術に触れる機会を提供していきます。さらに、「誰ひとり取り残さない」ために、広く市民に向けた事業を展開し、多様性への理解を深めていきます。

・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年度末時点）
文化振興事業入場者数	9,000

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
文化振興事業へ初めて参加する人の割合 （事業参加者全体に占める割合）	-	-	-	18%	21%	24%	27%	30%

(2) 次世代育成事業（文化）



① 事業の現状

子どもたちにとって、身近な学校などで、さまざまな文化芸術体験をすることが、文化芸術に触れるきっかけづくりや興味をもつための重要な機会となるように、学校派遣を中心としたアウトリーチ事業に力を入れた取り組みをしています。

② 課題

20代や30代を中心とした若い世代の文化芸術にかかわる機会が希薄になっています。そのため、ターゲットを絞った事業の展開や情報の発信をすることにより、20代、30代の若い世代の文化芸術への興味や若い芸術家、アーティストの育成、活動場所の提供や支援についても取り組む必要があります。

③ これからの展開・発展

従来のアウトリーチを中心とした事業展開や情報発信はもちろんのこと、新たにSNSを活用した情報発信やYouTube配信などにより、まずは次世代に文化芸術に興味を持ってもらう取り組みを進めるとともに、文化芸術団体や地域と一緒に取り組める事業、すべての世代が一堂に会する事業の展開を進めていきます。

・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年度末時点）
20代30代の文化振興事業への参加割合	20%

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
文化振興事業への次世代参加者数	-	-	-	1,400	1,500	1,600	1,700	1,800



(3) 文化関連団体の育成支援事業（音楽協会・音楽祭など）



① 事業の現状

文化芸術団体組織の高齢化が進み、次代を担う世代が非常に少なく、さまざまな組織で同じように後継者問題が深刻化しています。どの団体でも裾野を広げるべく、文化芸術を聴く、観る、体験する機会やきっかけづくりを進めていますが、なかなか成果がでない現状があります。

② 課題

文化芸術を聴く、観る、触れる機会はある程度作れているようにも思いますが、確実な成果とはなっていません。文化芸術団体から率先して学校や地域に出向く取り組みも少しずつ浸透してきています。今後は学校や地域へ出向く機会を増やし、活動の幅を広げていけるようにPRしていく必要があり、少しでも多くの市民にこの取り組みを知ってもらい、興味を持ってもらう事が一番の課題といえます。

③ これからの展開・発展

聴く、観る機会だけではなく、文化芸術団体が指導に出向き、一緒に演奏したり、体験できる場となるような展開をしていきます。また、文化芸術団体自身も技術や活動に対する意識の向上のために、様々な団体同士が交流することで教え合える場を設け、文化芸術団体全体で取り組み、少しでも多くの市民が興味を持ち、活動に参加したいと思える事業展開を進めていきます。



・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年度末時点）
長浜音楽祭出演者数	570

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
音楽協会加盟団体数	18	17	16	16	17	18	19	20
音楽協会派遣事業数	10	5	5	12	14	16	18	20
長浜音楽祭出演団体数	29	15	14	20	22	24	26	28

(4) 生涯学習事業（交流センター）



① 事業の現状

管理施設の設置目的にそった、趣味、生活、スポーツ、レクレーション、教養といったさまざまな分野の講座や教室を実施している中、サークル活動や他の利用者への配慮など、さまざまな調整を行う必要があり、まだまだ十分な形での事業展開とはいえない現状にあります。

② 課題

継続実施している講座や教室の参加状況は、女性の参加者が多く、男性の割合が非常に低くなっています。また、各施設の利活用の面から考えても、計画、実施している講座や教室のジャンルに偏りがあり、利用している施設の重なりと日程調整などの難しさへと繋がっていることが課題となっています。

③ これからの展開・発展

最少人数でも実施可能な事業を計画するとともに、男性や若い世代をターゲットとした事業計画や参加対象を限定した事業、親子で参加できる事業や祖父母との参加事業などといった、世代間交流のできる事業展開なども検討していきます。

・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年度末時点）
交流センター文化・スポーツ講座利用者数（延べ数）	3,000

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
交流センター文化・スポーツ講座参加者数	233	231	260	260	270	280	290	300
交流センター文化・スポーツ講座男性参加者割合	7%	6%	10%	11%	12%	13%	14%	15%



(5) 指定管理者としての施設管理（交流センター）



① 事業の現状

交流センターは生涯学習施設、文化施設、スポーツ施設のすべての施設形態を兼ね備えた施設であり、日々多くの市民や団体、40 を超えるサークル登録団体が利用しています。

② 課題

設置目的である、多様な年代の市民が交流できる場所として、世代や地域、趣味を越えて交流し、にぎわいを作り出していけるような施設管理、運営や事業を展開していく必要があります。そのためには、高齢者のための施設ではなく、子どもから高齢者までの誰もが立ち寄り、憩える場所であり、また学校の帰りに仲間同士で気軽に立ち寄れる施設であり、地域のコミュニティの場としての活用が必要となってきます。

③ これからの展開・発展

交流センターが様々な地域の人と交流ができる施設として、また利用者それぞれが目的、生きがいを持ち、積極的に交流できる場所として、学び会える機会をつくる事業を展開していきます。同時に定期的な交流イベントやサークル活動の成果発表など、普段交流センターを利用していない市民が立ち寄りたくなるような事業を展開していきます。

・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年度末時点）
交流センター利用人数	48,000

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
交流センター利用件数	3,887	2,897	3,200	3,440	3,500	3,570	3,650	3,720
交流センター利用登録サークル数	52	42	43	43	44	46	48	50



(6) スポーツ振興事業



① 事業の現状

長浜市が行った「平成 30 年度市民満足度調査」によると、運動やスポーツを行う頻度について、週に 1 日以上スポーツを行っている人は 40.1%あるが、ほとんど行っていない人も 42.5%もある状況です。働く世代は、忙しくて運動やスポーツにかける時間が少ないため、若い世代やシニア世代に比べ、頻度は最も低い状況です。

特に女性のスポーツ実施率が低い状況にあります。また、障がい者のスポーツ実施率も非常に低い状況であり、一部のスポーツ施設ではバリアフリー化も進んでおらず、身近で気軽にスポーツに親しめる環境が限られています。

当事業団ではこれまで、市民の心身の健全な発達と健康増進を目的とするスポーツイベント及びスポーツ教室の実施、長浜市におけるスポーツ振興施策の達成を目的とした事業を行ってきました。また、「いつでも」「どこでも」「だれでも」安全・安心にスポーツに親しめるよう、当事業団が管理するスポーツ施設の特色を活かし、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進に取り組んでいます。

② 課題

成人の運動実施について、運動習慣を身につけるには、「日常生活での運動時間の確保」「自身の意識の改革」「運動ができる施設充実」が必要との調査結果があり、これらを打開できるような工夫を凝らした事業実施が必要です。

女性の運動実施については、特に妊娠・出産・子育て期において、気軽にスポーツができるプログラム提供や環境整備が必要です。

高齢者にむけては、無理なく実施できるスポーツ・レクリエーションプログラムの活用・普及を図り運動実施を促すとともに、予防や介護予防のための取組み等も含め、運動の効果を感じながらできるだけ長く続けられる運動プログラムの提供や環境整備が必要です。

障がい者は運動の機会・情報が限られていることや周囲のサポートが必要であることなどから、障害のある人とない人が共に実施する事業展開が必要不可欠となってきます。

こうしたことから、気軽に取組むことができる運動プログラムの普及や、スポーツをする機会の提供、情報発信などにより、スポーツ実施率の拡大を図る必要があります。

③ これからの展開・発展

スポーツ実施率の向上を目指し、個人の体力や生活リズム、それぞれの興味、関心や目的に応じた多様なスポーツ活動ができるよう、運動・スポーツの参加機会を提供します。

具体的には、市民参加型のスポーツイベントの開催・子どもから高齢者までの世代間交流の場の充実・女性が参加しやすいスポーツプログラムの提供・健康づくりのための軽運動やスポーツ教室の充実・青壮年期の日常的なスポーツ習慣の確立・しょうがいのある人のスポーツ活動の推進に取り組めます。

障がいの有無にかかわらず、誰もが様々なスポーツ種目の体験・理解ができるよう、各種団体と連携し、障がい者スポーツを「ささえる」人材育成にも取り組んでいきます。



・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年度末時点）
成人の週1回以上のスポーツ実施率	65%以上

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
項目	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
トレーニング室利用者数	15,017	15,283	17,900	18,400	19,000	19,300	19,500	19,500
身近な運動プログラムの提供	2	4	7	13	16	19	20	20
障がい者向け事業参加者数	630	50	110	1,140	1,170	1,170	1,270	1,290

（7）次世代育成事業（スポーツ）

① 事業の現状

長浜市の子どもたちの体力・運動能力は全国・県の水準に比べて低い状況にあります。また、学校体育以外の週の総運動時間も全国に比べて低くなっています。中学生においては、運動する子と運動しない子の二極化が進んでいます。

幼少期から少年期にかけての運動やスポーツ体験は、心身の健全な発育や発達に大きく影響を与えるとともに、成人後の健康保持や豊かなスポーツライフを築く基礎となるため、幼少年期対象の運動遊びやスポーツ教室の推進に取り組んできました。



② 課題

幼少年期の運動機会不足、習得すべき動きの未習得が成長後の運動能力の向上に大きく影響するため、幼少年期の運動機会の回復と様々な運動遊びから基礎的な動きの習得が必要です。

運動習慣を身に着けるには、まずは体を動かすことや運動の楽しさを伝えることが重要で、豊富な楽しい運動プログラムの提供と、地域や近隣の公共施設等の学校外で気軽に運動に参加できる環境整備が必要です。

子どもの運動環境の2極化については、格差を解消するための参加しやすい環境整備（参加費、時間、場所等）と2極化するレベルに対応した事業提供が必要です。

生涯にわたり、日常的にスポーツに親しみ、心身ともに健康的な生活を営むための基盤として、幼少年期から「体を動かすことが好き」「スポーツが好き」と言える子を育て、スポーツに親しむ習慣や意欲、能力を育むことが求められています。

③ これからの展開・発展

運動遊びを通じて、楽しみながら自然と身体活動が行える取組を推進し、各種団体とも連携しながら幼少年期の基礎運動能力を向上させる事業の推進を図ります。

また、様々な年代や発達段階に応じた、目的を明確化したキメの細かい運動プログラムの提供を行います。特に、運動嫌いや運動苦手の子どもの対象に、「小さなできた」を経験させる運動プログラムの提供を行います。

子どもの運動実施には保護者の影響も大きいことから、保護者の意識改革を促す必要もあります。子どもの運動実施の習慣化の重要性や効果等を啓発し、親子で参加できるイベント等も実施します。

幼少年期を対象とした専門的な運動遊びを提供する大学と連携したスポーツイベントの実施や、トップアスリートとの交流により、スポーツに対する夢や憧れ・感動を育む事業の開催により、運動やスポーツが楽しいをきっかけに、体を動かすことの習慣化へつなげ、地域の子どもの健全な育成に取り組みます。



・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年時点）
幼少年期対象のスポーツ教室・スポーツイベント参加者数	10,000人

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
項目	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
幼少年期のスポーツ事業実施数	11	15	20	26	27	27	30	30
保護者への事業説明の件数	0	3	3	19	19	22	22	24

(8) スポーツ関連団体の育成支援事業



① 事業の現状

長浜市スポーツ協会、長浜市スポーツ推進委員会等のスポーツ関連団体について、近年加盟団体数や加盟登録者数が減少傾向にあり、各団体の役員、加盟者の年代も高齢化が進んでいます。加えて女性の役員や加盟登録者が少ないのも特徴的です。

また、2025年の国スポ・障スポに向けて各団体の連携や協働体制の構築が必要となりますが、現段階ではスムーズな連携が図れていません。

事務局としての団体運営面は、団体と当事業団とで長年にわたり構築してきた関係性、事務局運営の経験の蓄積から、公平公正で丁寧な団体運営を行っています。

② 課題

各団体とも組織としての新陳代謝や活性化を図り、国スポ・障スポを前に組織強化や団体間連携を行うことが喫緊の課題となっています。

また、スポーツ競技者や運動実践者は潜在的にあるものの、そういった人材の団体帰属への希薄化がすすみ、団体加盟者数の減少や高齢化につながっていることや、女性の役員や加盟者数が少ないことが大きな課題です。

③ これからの展開・発展

各団体の活動や各団体への加盟メリットを広く広報し、市民へ周知をすることで、潜在化しているスポーツ競技者や運動実践者をしっかり顕在化させ、上手く団体加盟へ「つなげる」仕組みづくりと仕掛けを

行い、組織の強化と活性化を行います。また、国スポ・障スポへの取り組みを、女性や若年層のマンパワーを引き出す動機付けのツールとして活用し、組織加盟への仕組みづくりも行います。

各団体が国スポ・障スポへむけて同じ目的を共有し掲げることで、一体感を醸成し、事務局として団体同士を「つなげる」役割も担います。

また、長浜市のスポーツの一体化に向けて事業団として、スポーツコンシェルジュの役割をさらに強化します。

・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年時点）
団体加盟者数	9,000人

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
項目	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
団体事業数	66	34	38	54	60	65	67	69
団体ホームページ更新数	0	0	1	24	30	36	42	48
加盟者数における女性の割合	33%	32%	32%	33%	34%	35%	36%	37%

(9) 指定管理者としての施設管理（スポーツ施設）

① 施設管理の現状

・全体

長年、スポーツ施設を管理してきた団体として、スポーツ施設の特性を十分に把握し適正に公共施設の管理運営と自主事業の実施を行っています。市が行う指定管理の年度評価についても「A」ないし「B」を取得し、一定の評価も得ています。



・長浜地区スポーツ

新型コロナウイルスの影響により、利用人数・利用料金収入が大幅に減少しましたが、感染防止にかかる注意喚起や職員の体調管理等、感染症対策を徹底し、スポーツ施設特有の対策も取り入れながら施設利用の環境整備を行っています。維持管理については、老朽化する施設を計画的な修繕や、事故を未然に防ぐ取り組みも行って安全・安心・快適をキーワードに適切な管理運営に努めています。また、プール管理では入場者数をコントロールし3密を回避した運営を行い、コロナ過においても市民のウォータースポーツの場を安全に提供しています。

- ・浅井地区スポーツ

浅井地区スポーツ施設は、広大な敷地の中に数多くのスポーツ施設や公園施設等があり、管理業務においては、安全・安心を第一に考え、市民の皆さんが快適に利用していただける環境を整えることに注力しています。また、年齢や性別、しょうがいの有無に関わらず、誰もが生涯にわたって日常的にスポーツやレクリエーションに親しみ、楽しむことができる施設づくりに取り組んでいます。これまで様々なスポーツをする・みる・ささえる場として、地域の方々に幅広くご利用いただいています。

- ・伊香地区スポーツ

令和2年に開館した「長浜伊香ツインアリーナ」を拠点に、スポーツ好きな子どもを育む教室や、子どもの体力向上を図る事業、幼児から高齢者・しょうがい者までライフステージに応じたスポーツ活動の推進・健康づくり事業に取り組んでいます。またトレーニング室においては、専属トレーナーを配置し、個々に応じたトレーニングメニューの提案や、多種多様なスタジオプログラムを展開しています。市民主役のスポーツ施設を目指し、施設管理を行っています。

② 課題

- ・全体

継続的に当事業団が市内スポーツ施設の指定管理を行うために、長年の管理実績を活かした専門的なノウハウの継承が必要です。また市民の財産である公共施設を預かる団体として、施設、設備の長寿命化、環境に配慮した維持管理水準の向上が課題となります。加えて施設の特性を最大限に活かした自主事業の展開も必要です。

- ・長浜地区スポーツ

各施設自体の老朽化と経年劣化による修繕費の増加や照明設備の法改正による設備リニューアル（LED化）が喫緊の課題です。加えてスポーツ施設特有のスポーツ設備（トレーニングマシンやバスケットリング等）の更新も段階的に必要であり、障害者基本法改正等による、施設や職員の心のバリアフリー化も忘れてはなりません。

- ・浅井地区スポーツ

今後は、人と人や人と地域を「つなげる」という、スポーツが持つ

多様な力を施設づくりに活かすことが求められています。

また、浅井地区スポーツ施設は、1990年代前後に建築されたスポーツ施設等が多く存在し、築30年が経過しています。長浜市では「長浜市公共施設等総合管理計画」が策定され、今後15年から20年で公共施設等が大量更新時期を迎えることから、施設の総量縮小や長寿命化などの検討がなされ、施設の効率性を高めることが求められます。

・伊香地区スポーツ

長浜伊香ツインアリーナは、長浜市域の北部に位置し、国の総務省統計局が示す「人口集中地区」から直線で約15kmの位置にあります。施設周辺の人口が少ないことは、施設利用に関する課題であると考えています。

また、2025年国民スポーツ・全国障がい者スポーツ大会を契機に、「する」「みる」「ささえる」に加え、人と人・人と地域・スポーツと地域資源をなどの絆を「つなげる」ことで、地域の活性化及び、地域のスポーツとコミュニティの拠点施設としての役割が求められます。



③ これからの展開・発展

・全体

指定管理提案項目の確実な履行と利用者の声を傾聴し柔軟な発想による新しいサービス向上策の導入と新しい自主事業を展開します。

・長浜地区スポーツ

長浜市公共施設等総合計画に基づく個別施設計画や「集中」と「選択」といった観点を取り入れ、「安全」「安心」「快適」をキーワードに、予防計画修繕による施設、設備の長寿命化や環境に配慮した維持管理水準の向上に努めます。また、スポーツ施設特有の設備更新やバリアフリー化については、長年の管理実績をもとに更なるスポーツ専門スキルや障がい者対応のスキルアップを行い、利用者目線で適正に取り組んでいきます。

・浅井地区スポーツ

浅井地区のみどり豊かな公園施設等を活用し、地域住民を対象としたスポーツを気軽に楽しみ、またレクリエーション活動により

人々が触れ合える感謝祭イベント等を開催することで、人と人や人と地域をつなぐ役割を果たします。地域におけるスポーツとコミュニティの拠点施設を目指します。

施設老朽化への対応は、長浜市へ修繕や改修の要望を行うとともに、予防的な保全を含めた計画的な修繕を行うことにより、施設の長寿命化や、ライフサイクルコスト（施設の生涯経費）の低減に努めます。



・伊香地区スポーツ

施設周辺人口の課題に対しては、ライフステージに応じた魅力ある教室プログラムの提供を行い、市民へ施設利用を促します。さらに屋内施設（2つのアリーナ等）と屋外施設（グラウンド・芝生の広場）からなる複合施設の特徴を活かし、合宿や大会・イベント等の積極誘致を、地元の宿泊業者や観光団体・旅行業者と連携してを行い、利用促進と地域の活性化につなげます。

また、「ツインアリーナ」「木之本グラウンド」「みどりの広場」の特性を組み合わせた新しい分野のスポーツイベントや、マーチングバンドコンサート・マルシェ・フリーマーケットなどを開催することで、市民の日常生活にうるおいや安らぎを提供し、多世代が集い地域の交流の輪を広げる取り組みを行います。こうして、人と人・人と地域・スポーツと地域資源を「つなげる」ことで、地域のスポーツとコミュニティの拠点施設を目指します。

・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年度末時点）
長浜地区スポーツ施設利用者数	264,400人
浅井地区スポーツ施設利用者数	197,900人
伊香地区スポーツ施設利用者数	53,100人

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
長浜地区利用者数	269,454	142,663	24,800	259,300	261,000	264,300	264,400	264,400
浅井地区利用者数	171,696	105,220	106,000	195,200	196,100	197,000	197,900	197,900
ツインアリーナ利用者数			29,000	30,000	31,000	32,000	34,000	33,000
木之本グラウンド利用者数				5,500	5,600	5,700	5,800	5,800
みどりの広場利用者数				5,300	7,100	10,800	14,300	14,300

(10) 広報及び普及啓発活動



① 事業の現状

これまでの事業団の広報活動としては、市の広報誌「広報ながはま」上の記事広告「ぶんすぼチャンネル」での情報提供、文スポ友の会を通じての情報提供が主であり、市の広報誌を見ている比較的高齢の方や、友の会会員等の固定のファン層を中心とした情報提供となっていました。そのため、一定のファン層には情報が提供できても、広く市民一般に情報が行き渡っているとは言えない現状があります。また、事業団のホームページについても運用を行ってききましたが、わかりにくく、更新の頻度も少なめであったことから、令和3年6月に大幅なリニューアルを行い、誰でも気軽に閲覧でき、最新の情報が得られるよう、令和3年6月に大幅なリニューアルを行いました。

② 課題

事業への参加者、観客の高齢化、固定化などの傾向があり、広報活動の方法の抜本的な改革をする必要があります。

また、ホームページについてもリニューアルを機に、最新の情報を発信し、SNS や動画による情報発信も行うなど、幅広い年代に認知されるよう改善を行っていく必要があります。

③ これからの展開・発展

ホームページによる情報発信を充実していくとともに、SNS 等の活用を行うことで、広く一般に事業団の活動が認知されるとともに、一方的な情報発信だけでなく、双方向のコミュニケーションを推進します。管理施設がこれまでの鑑賞や発表、スポーツ活動の場としての機能だけでなく、社会に向けて開かれた場となり、まち全体の魅力を創出する情報発信の場となるよう改革を進めていきます。

・分野別目標達成指標

内容	達成指標（令和8年度末時点）
事業団ホームページの年間ユーザー数	36,000人

※1年間での数値（5年の累計ではない）

・業績評価指数

項目	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
	実績	実績	見込	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
SNS登録者（フォロワー等）数	-	-	50	100	200	300	400	500
動画チャンネル登録者数	-	-	20	50	100	150	200	250

IV 行動計画推進体制



1. 組織体制と人材育成

①雇用計画

組織体制については、各施設への人員配置や、部門による運営体制、専門職員の雇用形態等について総合的に考慮しながら検討し、職員の採用・配置などの組織体制を見直します。

施設管理においては、夜間対応要員確保の点からシフト勤務による人員配置となっていますが、平日の日中など、シフトの勤務時間が重複する時間帯に職員在席が偏ってしまうことがあるなどの課題があります。今後は、ルーティン業務についてはアウトソーシングやパート職員等での対応をすすめるとともに、予算管理や企画部門等、正規職員でなければならない業務等をより精査し、効率的な人員体制の構築が必要です。また、イベント時の施設の枠を超えた応援体制や事業への協力など、より柔軟な勤務体制の確立を図っていく必要があります。

休日や勤務時間が統一できず、すれ違うことの多い施設の現場の中では、担当者が長期間離脱しても現場が混乱することのないようにマニュアルの整備や人材育成、業務分担、情報共有が求められます。

②人材育成

人材育成については、正規職員、臨時職員、パート職員をふくめて、基本的な接客研修、財務・法務などの知識習得のための研修等を継続的に実施、強化していきます。また、文化・スポーツに関する専門的知識や技術を身に着けるとともに、国や県、市の政策動向の理解を深めるため、内部での研修実施に加え、積極的な外部資格取得や外部研修への参加を促し、職員の資質向上に努めます。

また、すべての職員が働きやすい雇用環境、職場環境の充実に努め、職員のモチベーションの向上につなげていきます。人事評価制度の導入により、各職位の職員が果たすべき役割の明確化と能力の開発、業績については適正な評価を行い、職員が安心でき、やりがいのある職場環境の整備を進めます。

さらには、質の高い事業を実施していくことと、地域との協働を図っていくためには、地域に出ていき、地域の人との関係性を築き、繋がりを作っていくことが大切です。

こうした専門性を持ち、地域とつながる職員のあり方が、単なる施設の管理、窓口の運営だけでなく、市とともに文化政策を実現していくパートナーとして

の事業団を形作っていくこととなります。そのためにも、長期的な視野をもった職員の育成が必要となります。高度な専門性ととともに、柔軟な思考、市民の立場に立ち、積極的に行動できる人材を育成し、公益事業を企画・推進できる組織を目指していきます。

2. 安全対策と危機管理

管理施設において、平常時から利用者の安心・安全を確保し、非常時には設備や機器が適切な状態で使用可能であることや職員が的確な対応を行えるよう、あらゆるリスクを様々な角度から分析・検証し、建物の安全対策及び維持管理と職員の緊急時の即応体制を構築していきます。

①防災教育・訓練の実施

施設の利用時間での災害の発生を想定して、利用者の安全確保と混乱回避を第一に、各施設において適切な避難誘導訓練を定期的に行います。また、病気などの人命にかかわるものや、災害や事故等のけがに関わるものについては、職員全員が定期的に研修等を通じて迅速かつ的確な対応が行えるよう取り組みます。

②施設や設備の維持管理

施設の設備等については、常時良好な維持管理状態を保つため、不具合が生じてから対応するのではなく、予防保全により適切な周期で適切な作業を行っていきます。

③マニュアルの整備

事業団が長年培ってきた管理運営の経験を活かし、利用者の安全確保を第一とした、各施設の特性に基づいた緊急時対応マニュアルを整備します。また、社会環境の変化や技術革新、長浜市の地域防災計画の見直し等に応じて、随時マニュアルの見直しを行い、緊急の事態に備えます。

④情報セキュリティと個人情報保護

委託業務なども含め、事業団の「個人情報保護方針」及び「特定個人情報保護規定」に基づいた、情報管理の徹底を図ります。

情報セキュリティの確保のための基本方針を定め、多様なリスクを認識したうえで適切な対策を講じます。



セキュリティ対策自己宣言

3. 施設管理

市の文化・スポーツ施設を安全に管理し、利用者のニーズに応えたサービスを行うことは、指定管理者としての根本です。

これまで培ってきた管理運営に関する専門知識や経験、ノウハウをマニュアル化することで、職員全体のレベルアップを図り、かつ、コスト削減を常に意識しながら高い水準での施設・設備の管理運営を行うとともに、モニタリングなどで指摘された課題点の把握に努め、市との連携・協働を密にして、安心・安全で使いやすい施設運営、市民サービスの向上に努めます。

文化ホールや生涯学習施設、スポーツ施設が優れた文化芸術・スポーツの創造・交流・発信の拠点として、また地域の文化祭や気軽なコンサート、スポーツ活動など地域住民の身近な活動の場として積極的に活用され、まちづくりの「核」となって新たなコミュニティを生み出す場となるよう管理運営に努めます。講演や展覧会、スポーツ教室等の事業だけの実施にとどまらず、文化・スポーツ施設の間口を広げ、地域住民にとってハードルが低く、文化の創造、交流につながる仕組みづくりも進めていきます。

市の文化芸術団体やスポーツ関連団体との連携・協働を深めるとともに、施設の貸館だけにとどまらず、事業の進め方や進行の補助等、利用者との連携により、事業をより効果的なものにするよう支援していきます。また、ロビースペースなどを活用して、市民が立ち寄りやすい雰囲気づくりや、情報提供の場となるよう検討していきます。さらに、社会環境などの変化に対応した施設整備に向け、ネット環境などメディアの変化や、安心・安全・持続可能性などの視点もふまえて、市と協働しながら施設運営に努めます。

4. 総務・財務体制の強化

公益財団法人として、事業・事務を適正に企画、実施していくためには、職員全員が事業団の目的や中期計画、事業方針等をしっかりと認識し、さらには財務やコンプライアンスなどについても理解をしておくことが大切です。収支決算等の財務構造、事業団の運営状況等についても総務企画担当職員を中心に幅広い職員が理解し、日ごろの業務に活かせるよう研修等の実施や、共通認識が図れる仕組み作りを検討し、実施していきます。

収入面においては、質の高い事業を継続して実施していくため、また持続可能な事業団運営を推進するため、事業収入や施設使用料収入をはじめ、各種助成金や会費収入等の積極的な確保に努めていきます。

支出面においては、事業を実施していくにあたっての必要な人員、予算の精査

をしていきます。施設運営についても委託契約を検証し、施設ごとの委託ではなく、スケールメリットを活かした委託方法の検討や契約方法の見直し等も行っています。事業実施における PDCA サイクルを徹底するとともに、事業費、施設管理費等、すべての経費において効率化を検討し、財務体制の強化を図ります。

5. 計画の進行管理

行動計画にある指標の達成状況や社会環境の変化及びモニタリングでの評価などを毎年度把握して、随時、評議員会、理事会に計画の進捗状況を報告します。

計画期間中に社会の状況等の変化や新たな課題が明らかになったときや、指標の変更等を行う必要が生じたときは、その都度計画を見直します。

指標の達成状況を的確に把握し、結果だけにこだわるのではなく、なぜそうなったか、また改善点などを議論して、目標達成に向けた取り組みとして反映していきます。

外部評価についても活用を検討し、利用者の満足度を高めます。



公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団
イメージキャラクター
「ぶんすぽペンタ」